

令和8年度予算案のEBPM「地域子ども・子育て支援に必要な経費」

課題データ

児童相談所における児童虐待の相談対応件数は近年増加傾向（2022年：約21万件）となっている。児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応を図るためにも子どもを守る地域ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）と訪問事業が連携を強化し、こどもや家庭の状況を把握する必要がある。
（※出所：厚生労働省「福祉行政報告例」）

事業

(9) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

令和8年度当初予算案：2,231億円の内数

市町村において、子どもを守る地域ネットワークの要保護児童対策調整機関の職員や関係機関等の専門性強化及び構成員の連携強化を図るとともに、地域ネットワークと訪問事業が連携を図り、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に資することを目的として、以下を実施する。
①調整機関職員の専門性強化（研修・講習会受講） ②地域ネットワーク構成員の連携強化（インターネット会議システム導入、ケース記録・台帳等の電子化等）
③地域ネットワーク構成員の専門性向上（有識者による研修・指導・助言等） ④地域ネットワークと訪問事業との連携強化（家庭への各種支援事業等との連携・調整）
⑤地域住民への周知（講演会開催、資料作成・配布等）

※アウトプット、アウトカムの（ ）内は直近の実績値

アウトプット

子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業において交付を決定した市町村数
2025年度 645市町村（643市町村）

短期 アウトカム

子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業を実施している市町村数
2025年度 645市町村（643市町村）

中期 アウトカム

特定妊婦、要支援・要保護児童に対するサポートプラン作成件数の割合

長期 アウトカム

児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応

EBPM指標

こども・若者の権利保障と
その視点の尊重、意見聴取と対話

良好な成育環境の提供

すべてのこども・若者の
健やかな成長の保障

結婚・子育てに関する希望の形成と
その実現を阻む隘路の打破

目標

こども・若者の幸福な生活 / 少子化トレンドを大きく変える / 未来を担う人材の育み